

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業（R8.3.31現在）

（単位：円）

実施計画No.	担当課	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設）	メニュー	推奨事業メニュー	事業始期	事業終期	総事業費（円）	うち交付金充当額	事業費内訳	効果検証	
											事業成果	事業効果
1	町民課	定額減税補足給付（給付金）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6,R7の累計給付金額 定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者 2,757人（54,100千円）のうちR7計画分 事務費 4,994千円	給付金・定額減税一体支援		R7.6	R7.12	54,190,000	48,300,000	〈給付金〉 定額減税補足給付 54,190,000円	給付対象者1,760人中申請のあった1,664人へ給付済。	物価高騰に対する支援として対象者へ支援金を給付し、生計の維持等への支援ができた。 支給率：94.55%
1	町民課	定額減税補足給付（事務費）	事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 として支出] ④減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者数（2,757人）	給付金・定額減税一体支援		R7.6	R7.12	4,324,500	2,295,000	給付金給付のための事務費 ・人件費1,218,173円 ・消耗品226,365円 ・通信運搬費：531,132円 ・手数料：182,930円 ・システム構築委託料：2,165,900円 合計4,324,500円		
2～4欠番												
5	企画課	緊急地域経済活性化対策事業【商品券】	①食料品をはじめとする物価高騰の影響を受ける町民生活の支援のため、町民1人あたり6,000円の商品券（紙・デジタル併用のハイブリット型）を配布し、消費の下支え支援を行い生活者の負担軽減を図るとともに、町内中小企業の消費喚起につなげ地域経済の活性化を図る。②全町民を対象に1セット6,000円の商品券（紙・デジタル併用）を配布する。郵送料、商品券の発行、参加店舗調整、換金作業等に係る委託料を主な経費とする。③緊急経済活性化対策事業【商品券】 総事業費99,427,000円（うち事務費23,227,000円）（物価高騰交付金充当93,085,000円、一般財源6,342,000円）・人件費（会計年度任用職員報酬、時間外勤務手当、費用弁償）1,929,000円・消耗品（封筒、ラベル、チラシ用紙等）346,000円・通信運搬費 3,200,000円・委託料 17,752,000円（デジタル商品券運営委託料、商品券販売促進、商品券取次・換金・精算、商品券印刷）・商品券発行原資 6,000円×12,700人＝76,200,000円	推奨事業メニュー	①食料品の物価高騰に対する特別加算	R8.1	R8.12	99,427,000	93,085,000		事業実施中	

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業（R8.3.31現在）

（単位：円）

実施計画No.	担当課	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設）	メニュー	推奨事業メニュー	事業始期	事業終期	総事業費（円）	うち交付金充当額	事業費内訳	効果検証	
											事業成果	事業効果
6	教育課	遊佐町子育て世帯緊急支援対策事業	①物価高騰が続く中で就学や進学のための準備のため支出が増える子育て世帯に対し、その準備にかかる経費の支援を行うことで、子育て世帯の負担軽減を図る。 ②子育て世帯への支援金の給付及び給付に係る事務費 10,820,000円 ③【給付金】10,650,000円 ・就学支援金：年長@30,000円×70人=2,100,000円 ・中学校入学準備金：小6@30,000円×85人=2,550,000円 ・義務教育終了祝い金：中3@30,000円×110人=3,300,000円 ・成人はばたき支援金：高3@30,000円×90人=2,700,000円 【事務費】170,000円 ・消耗品50,000円、通信運搬費120,000円 ④対象となる児童、生徒及びその保護者	推奨事業メニュー	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R7.9	R8.2	9,752,680	9,456,000	〈給付金〉 9,660,000円 〈その他〉 消耗品費：14,116円 通信運搬費：78,564円	給付対象者328名中、申請のあった322名へR8.3までに支給済み	物価高騰に伴う支援として対象児童生徒へ支援級を給付し、子育て世帯の負担権限が図られた 支給率：98.2%
7	教育課	学校給食負担軽減事業（物価高騰対策支援事業）	①物価高騰が続く中で子育て世帯の負担軽減を図るため、令和7年度給食費について単価上昇分（上期）及び給食費全額（下期）を減免する。給食費の減免・無償化により、保護者の負担軽減を図り、今般の物価高騰に対する子育て世帯への経済的支援へ繋げる。 ②年間約200回の急速のうち、上期は単価上昇分、下期は全額を助成（教職員等分は除く）：30,508,800円 ③総事業費30,508,000円 給食費単価上昇減免分（R7.4～R7.9）：4,394,250円 ・小学生452人×105回×50円（値上げ）=2,373,000円 ・中学生275人×105回×70円（値上げ）=2,021,250円 給食費全額減免分（R7.10～R8.3）：25,685,100円 ・小学生452人×105回×310円=14,712,600円 ・中学生275人×105回×380円=10,972,500円 ・町外通学者 429,450円 ④対象となる児童、生徒及びその保護者	推奨事業メニュー	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	R7.4	R8.3	28,691,130	28,691,130	〈上期〉 小学校：2,153,300円 中学校：1,651,160円 〈下期〉 小学校：14,282,830円 中学校：10,512,320円 〈町外通学者〉 91,520円	〈上期〉 小学校：441人分 中学校：266人分 町内小中学校在籍者の給食費単価上昇分の減免を実施 〈下期〉 小学校：439人分 中学校：266人分 町内小中学校在籍者の給食費無償化を実施 町外通学者のうち対象者3名全員に補助金支給済み	物価高騰に伴う支援として、給食費の減免・無償化を行い、子育て世帯への経済的支援が図られた。
8	産業課	土づくり支援事業（物価高騰対策支援事業）	①物価高騰が続く中で、資材高騰の影響を受ける水稻生産農家の負担軽減を図るため、土づくりに必要なケイ酸肥料散布費用の一部を助成する。 ②補助金 総事業費2,000,000円（うち全額を交付金充当） ③ケイ酸肥料施用経費1,000円/10a 対象面積20,000a×1,000円/10a=2,000,000円 ④町内水稻生産農家	推奨事業メニュー	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	R7.9	R8.4	2,201,300	2,201,300	補助金 2,201,300円 (74名)	対象者への給付	対象者へ交付することで、水稻生産農家を支援することができた。

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業（R8.3.31現在）

（単位：円）

実施計画No.	担当課	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設）	メニュー	推奨事業メニュー	事業始期	事業終期	総事業費（円）	うち交付金充当額	事業費内訳	効果検証	
											事業成果	事業効果
9	産業課	酒蔵原料米高騰支援事業	①米価の急激な高騰の影響を受ける酒蔵の事業者に対し経営の影響緩和を図るため、原料となる米価の購入費の助成を行う。 ②補助金 4,000,000円（うち4,000,000円を充当） 補助額：（R7原料費-R6原料費）×2/3（上限2,000,000円） 対象事業者2件×上限2,000,000円=4,000,000円 ③（R7原料費-R6原料費-県補助金）×2/3 ④町内酒蔵業者	推奨事業メニュー	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R7.12	R8.3	2,951,793	2,951,793	補助金 2,951,793円 （2事業者）	対象業者2業者への給付	対象施設への交付率100%となり、事業運営を支援することができた。
10	企画課	緊急地域経済活性化対策事業【キャッシュレス決済】	①長期間にわたり、エネルギー高騰・食料品等の物価高騰の影響を受けている地域経済の活性化のため、キャッシュ決済還元キャンペーンを実施し、域内の経済消費の活性化による事業者支援と、キャンペーン事業による消費の下支えを通じた生活者支援を行う。 ②キャッシュレス事業委託料 総事業費80,000,000円（うち物価高騰交付金67,527,000円、県補助金12,473,000円を充当） ③緊急地域経済活性化対策事業【キャッシュレス決済】事業費積算 ・キャッシュレス決済サービス（PayPay）還元費 72,000,000円（期間中上限10,000ポイント） ・運営費 1,100,000円 ・手数料 5,760,000円（還元費の8%） ・販促費 400,000円 ・加入促進事業 165,000円 計79,425,000円≒80,000,000円 ④キャッシュレス決済のアプリケーション利用者及びサービス導入をした町内事業者	推奨事業メニュー	④消費下支え等を通じた生活者支援	R8.1	R8.6	80,000,000	67,527,000		事業実施中	
11	産業課	漁船燃料費高騰対策事業	①エネルギー高騰の影響を受ける漁業者に対し、漁船の燃料費購入費を助成し、経営の安定化を図る ②補助金 2,122,000円 ③総事業費2,122,000円（うち全額を交付金充当） 軽油・重油の購入費 40円/ℓ×53,040ℓ=2,121,600円 ④漁船を保有する漁業者	推奨事業メニュー	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	R7.12	R8.3	1,074,120	1,074,120	補助金 1,074,120円 （40円/ℓ×26,853ℓ）	対象事業者への給付	対象事業者への交付率100%となり、物価高騰の影響を受ける事業者への支援を実施できた。
12	産業課	鮭漁業生産組合物価高騰対策支援事業	①エネルギー高騰・物価高騰の影響を受ける鮭漁業組合に対し、餌代の上昇分及び電気料金に係る費用を助成し、経営の安定化を図る。 ②鮭漁業生産組合への補助金 1,000,000円 ③総事業費 1,000,000円（うち全額を交付金充当） ・餌代高騰対策費 R6→R7の餌代高騰率×補助率1/2×1.1=500,000円 ・電気料金高騰対策 平均電気料金×上昇率×補助率1/2×1.1=500,000円 ④町内の鮭業生産組合（3組合）	推奨事業メニュー	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	R8.1	R8.5	1,000,000	1,000,000		事業実施中	

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業（R8.3.31現在）

(単位：円)

実施計画No.	担当課	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設）	メニュー	推奨事業メニュー	事業始期	事業終期	総事業費（円）	うち交付金充当額	事業費内訳	効果検証	
											事業成果	事業効果
13	産業課	中小事業所省エネ・省力化設備導入緊急援事業	①本町の主要産業である製造業・小売業において省エネ化省力化への設備更新を促進し、エネルギーやコスト削減、業務効率化による賃上げ創出や事業継続力の強化を図る。 ②中小事業者・小規模事業者の設備導入に係る補助金4,000,000円（うち物価高騰交付金を全額充当） ③総事業費4,000,000円（交付対象事業） ・省エネ化に資する設備導入 ・省力化・生産性向上に資する設備導入 ・労働環境改善に資する設備導入 補助率:補助対象経費の2/3、補助上限：1事業者あたり500,000円 ④町内中小事業者、小規模事業者	推奨事業メニュー	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R8.1	R9.3	4,000,000	4,000,000		事業実施中	
14	健康福祉課	介護・障がい福祉サービス事業所物価高騰対策支援事業	①エネルギー・物価高騰が続く中、介護・障がいサービス事業所に対する支援を行い。経営の安定化を図る。 ②事業者への補助金5,525,000円 ③総事業費5,525,000円（うち全額を交付金充当） 【介護サービス事業所】 事業所の種類、施設の定員に応じ1施設100千円～200千円及び入所定員による加算あり 18事業所3,500,000円 【障がい福祉サービス事務所】 事業所の種類、施設の定員に応じ1施設100千円～200千円及び入所定員による加算あり 18事業所 2,025,000円 ④町内の介護・障がい福祉サービス事業所	推奨事業メニュー	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R8.1	R8.3	5,525,000	5,525,000	補助金 5,525,000円 対象施設（35事業所）への給付	対象施設への給付	対象事業者への交付率100%となり、物価高騰の影響を受ける事業者への支援を実施できた。
15	健康福祉課	保育施設物価高騰対策支援事業	①エネルギー・物価高騰が続く中、町内保育施設に対する支援を行い、経営の安定化を図る。 ②保育施設への補助金840,000円 ③補助金840,000円（うち全額を交付金充当） ・在籍児童数（令和7年12月末現在）100人×700円/月×12ヶ月 ④町内保育施設2施設	推奨事業メニュー	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R8.1	R8.3	781,200	781,200	補助金 781,200円 ※在籍する園児1人あたり月700円を補助 ・杉の子幼稚園 76人×700円×12月＝ 638,400円 ・はぐの家 17人×700円×12月＝ 142,800円	対象施設2施設への給付	対象事業者への交付率100%となり、物価高騰の影響を受ける事業者への支援を実施できた。

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業（R8.3.31現在）

（単位：円）

実施計画No.	担当課	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設）	メニュー	推奨事業メニュー	事業始期	事業終期	総事業費（円）	うち交付金充当額	事業費内訳	効果検証	
											事業成果	事業効果
16	健康福祉課	医療施設物価高騰対策支援事業	①エネルギー・物価高騰が続く中、町内医療機関に対する支援を行い、経営の安定化を図る。 ②医療施設への補助金3,170,000円 ③補助金3,170,000円（全額物価高騰交付金を充当） ・病院300千円＋病床加算370千円＝670千円 ・診療所 300千円×3＝900千円 ・歯科医院 300千円×5＝1,500千円 ・薬局 100千円×1＝100千円 ④町内医療施設10施設	推奨事業メニュー	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R8.1	R8.3	3,170,000	3,170,000	補助金 3,170,000円 （病院1施設、診療所3施設、歯科医院5施設、薬局1施設合計10施設）	対象施設への給付	対象事業者への交付率100%となり、物価高騰の影響を受ける事業者への支援を実施できた。
17	健康福祉課	低所得者等冬の生活応援事業	①エネルギー高騰の影響による影響を軽減するため、灯油購入費に係る費用助成（1世帯あたり10,000円）を行い、生活者支援による家計の負担軽減を図る。 ②低所得者等への灯油購入助成費、給付に係る事務費 ③総事業費10,257,000円（うち県補助金4,300,000円、物価高騰交付金5,957,000円を充当） 【灯油代給付費】 @10,000円×900世帯＝9,000,000円 【事務費】 1,257,000円：人件費518,000円、消耗品262,000円、通信運搬費378,000円、振込手数料99,000円 ④町内在住の高齢者世帯、障がい者のいる世帯、ひとり親世帯、生活保護世帯、子育て世帯、要介護認定者（4.5）のいる世帯	推奨事業メニュー	②物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援	R8.1	R8.4	8,485,929	4,785,929	【給付金】 7,680,000円 【事務費】 ・人件費：485,738円 ・消耗品：111,782円 ・通信運搬費：124,369円 ・手数料：84,040円 合計：805,929円 給付費のうち県補助3,700,000円	高齢者世帯656世帯、障がい者のいる世帯59世帯、ひとり親世帯11世帯、生活保護世帯28世帯、子育て世帯8世帯、要介護4,5認定世帯6世帯へ給付	エネルギー高騰による影響が特に大きい低所得世帯等への支援ができた。 支給率：98.5%